

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業本部副本部長兼東京緑化営業部長兼東京事業所長 牧 司
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	3,597,633	3,726,481	6,281,835
経常利益又は経常損失 () (千円)	150,750	189,399	34,720
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	89,408	136,978	48,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,875	140,538	149,908
純資産額 (千円)	2,435,582	2,397,495	2,280,660
総資産額 (千円)	6,958,344	6,871,876	6,600,547
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	91.93	140.89	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.09	33.90	33.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,430	498,929	173,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,982	8,203	33,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,377	19,026	167,948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	959,358	858,593	1,384,752

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.53	112.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第92期第2四半期累計期間及び第93期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の持ち直しや円安により企業の収益が回復し、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も持ち直したことにより、景気は緩やかに回復しました。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「農業競争力強化支援法」が成立し、農業の活性化が期待される一方、農業関連の生産資材業界や流通加工業界へ少なからぬ影響が及ぶものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億26百万円（前年同期比1億28百万円、3.6%増）となりました。損益面では、営業利益は1億60百万円（前年同期比14百万円、10.3%増）、経常利益は1億89百万円（前年同期比38百万円、25.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（前年同期比47百万円、53.2%増）となりました。

(2)セグメント別の状況

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し売上高は21億26百万円（前年同期比79百万円、3.6%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は5億26百万円（前年同期比69百万円、15.1%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し売上高は2億16百万円（前年同期比16百万円、8.4%増）、除草剤は園芸用が増加し売上高は3億57百万円（前年同期比51百万円、16.8%増）、その他は園芸用が増加し売上高は2億72百万円（前年同期比45百万円、20.1%増）、農業外その他は緑化用が増加し売上高は2億28百万円（前年同期比25百万円、12.8%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少し8億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円の減少（前年同期は2億32百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億89百万円、仕入債務の増加2億54百万円等の資金増加を、売上債権の増加9億97百万円、その他の減少（未払賞与及び販売奨励金の精算）1億66百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少（前年同期は12百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出7百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の減少（前年同期は1億27百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による収入4億円の資金増加を、長期借入金の返済による支出3億84百万円、配当金の支払額19百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	1,019,700	福岡証券取引所	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	10,197,000	1,019,700	-	-

(注)1 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,177,300株減少し、発行済株式総数は1,019,700株となっております。

2 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		10,197,000		664,500		295,451

(注)平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,177,300株減少し、発行済株式総数は1,019,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,809	17.74
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27-1	1,172	11.49
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	1,168	11.45
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	517	5.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	446	4.37
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	440	4.32
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	187	1.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	171	1.68
福谷 理	千葉県習志野市	150	1.47
福谷 幸子	鹿児島県鹿児島市	139	1.36
計	-	6,199	60.80

(注) 上記のほか、自己株式が474千株あります

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 474,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,613,000	9,613	-
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	474,000	-	474,000	4.66
計	-	474,000	-	474,000	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,752	858,593
受取手形及び売掛金	1,336,501	2,042,282
信託受益権	521,946	813,654
商品及び製品	1,201,577	1,136,145
仕掛品	51,052	55,820
原材料及び貯蔵品	386,924	311,729
繰延税金資産	55,772	52,772
その他	65,798	8,552
貸倒引当金	4,304	2,890
流動資産合計	5,000,021	5,276,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,684	180,061
機械装置及び運搬具(純額)	67,438	56,201
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	42,938	43,840
その他(純額)	24,502	28,402
有形固定資産合計	627,455	613,396
無形固定資産		
ソフトウェア	7,879	7,687
その他	33,321	29,306
無形固定資産合計	41,201	36,994
投資その他の資産		
投資有価証券	812,042	835,365
繰延税金資産	36,322	25,937
その他	99,332	98,786
貸倒引当金	15,827	15,263
投資その他の資産合計	931,869	944,826
固定資産合計	1,600,526	1,595,217
資産合計	6,600,547	6,871,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,454	1,390,437
1年内返済予定の長期借入金	695,571	709,025
リース債務	17,646	17,656
未払法人税等	7,427	45,380
賞与引当金	14,384	82,384
販売促進引当金	94,264	56,062
未払賞与	93,194	-
その他	325,657	251,686
流動負債合計	2,383,600	2,552,634
固定負債		
長期借入金	1,286,208	1,287,784
リース債務	28,516	29,582
退職給付に係る負債	338,786	327,608
役員退職慰労引当金	61,000	63,700
長期預り保証金	221,775	213,070
固定負債合計	1,936,287	1,921,746
負債合計	4,319,887	4,474,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,604	296,664
利益剰余金	1,108,818	1,226,349
自己株式	53,768	53,907
株主資本合計	2,016,154	2,133,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,684	196,059
その他の包括利益累計額合計	191,684	196,059
非支配株主持分	72,822	67,829
純資産合計	2,280,660	2,397,495
負債純資産合計	6,600,547	6,871,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,597,633	3,726,481
売上原価	2,646,225	2,793,135
売上総利益	951,407	933,346
販売費及び一般管理費	805,645	772,638
営業利益	145,762	160,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,084	4,928
受取賃貸料	1,459	1,582
受取保険金	1,962	63
倉庫保管料	3,224	2,994
持分法による投資利益	-	21,081
その他	5,637	8,160
営業外収益合計	17,368	38,810
営業外費用		
支払利息	7,684	6,640
持分法による投資損失	4,232	-
貸倒引当金繰入額	-	3,000
その他	463	476
営業外費用合計	12,380	10,117
経常利益	150,750	189,399
特別損失		
固定資産除却損	6	0
リース解約損	1,305	-
その他	200	-
特別損失合計	1,512	0
税金等調整前四半期純利益	149,237	189,399
法人税、住民税及び事業税	70,157	40,665
法人税等調整額	5,915	12,575
法人税等合計	64,242	53,240
四半期純利益	84,995	136,158
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,413	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,408	136,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	84,995	136,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,386	1,840
持分法適用会社に対する持分相当額	733	2,538
その他の包括利益合計	80,119	4,379
四半期包括利益	4,875	140,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,198	141,354
非支配株主に係る四半期包括利益	4,322	816

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,237	189,399
減価償却費	47,220	43,494
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,980	11,178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,700	2,700
賞与引当金の増減額(は減少)	77,910	68,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,107	1,978
その他の引当金の増減額(は減少)	61,005	38,202
受取利息及び受取配当金	5,084	4,928
支払利息	7,684	6,640
持分法による投資損益(は益)	4,232	21,081
固定資産除売却損益(は益)	6	0
売上債権の増減額(は増加)	435,764	997,488
たな卸資産の増減額(は増加)	101,985	136,059
仕入債務の増減額(は減少)	211,007	254,983
未払消費税等の増減額(は減少)	18,929	37,678
預り保証金の増減額(は減少)	5,560	8,705
その他	112,362	166,909
小計	198,025	511,515
利息及び配当金の受取額	7,374	7,219
利息の支払額	7,822	6,787
法人税等の還付額	-	17,776
法人税等の支払額	33,957	5,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,430	498,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,700	7,855
投資有価証券の取得による支出	593	645
貸付金の回収による収入	311	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,982	8,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	338,100	384,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,076	10,353
自己株式の取得による支出	103	138
配当金の支払額	19,452	19,447
非支配株主への配当金の支払額	1,169	1,156
その他	720	2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,377	19,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,034	526,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,393	1,384,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,358	858,593

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
従業員給料及び手当	176,456千円	173,117千円
賞与引当金繰入額	52,491	46,452
退職給付費用	20,655	23,489
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	3,500
販売促進引当金繰入額	45,037	56,062
研究開発費	110,544	100,249
減価償却費	18,370	17,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	959,358千円	858,593千円
現金及び現金同等物	959,358	858,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,452	2.00	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	19,447	2.00	平成28年11月30日	平成29年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円93銭	140円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	89,408	136,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	89,408	136,978
普通株式の期中平均株式数(株)	972,568	972,236

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

平成29年1月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)を付議し、承認可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年6月1日をもって効力が発生しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山之内 茂嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。